

米倉教公の週間為替市場見通し

8/1 日週号

『米7月雇用統計が焦点！』

ドル/円予想レンジ 100.00 - 106.50 円

■今週の市場動向：今週は値動きの荒い展開に終始

前週のドル/円の週足では、大陰線引けとなった。週明けは、週中に FOMC を控え様子見ムードが広がるなか、一時 106.72 円まで上昇するも株価下落とともに売りに押された。26 日は政府の経済対策の財政規模が『数年かけての 6 兆円』と報じられたことを嫌気した海外勢からの売りが出た。ただ米 6 月新築住宅販売件数が市場予想を上回ったことで相場を支えた。27 日は日本政府の新たな経済対策の事業規模が 28 兆円超になるとの報道で一時 106.55 円まで急伸した。ただ、財務省が 50 年債発行の検討を否定すると失速した。同日の FOMC では市場の予想通り利上げは見送られた。声明文で具体的な利上げ時期が示唆されなかったことで、米長期金利が低下すると 105 円台前半まで値を下げた。28 日は日米欧の株価が軟調な展開に 104 円台半ばまで下げた。しかし、日銀の追加緩和報道で 105 円台半ばまで反発した。29 日は日銀が『ETF の保有残高ベースを 6 兆円に増額』と追加緩和したが、内容が不十分と受け取られ下落基調となった。低調な米 4-6 月期の GDP 速報値も売り材料となり、一時 101.93 円まで下げ足を速めた。

■来週の注目点：米7月雇用統計、英・豪・NZの利下げが焦点

日米の金融政策イベントを通過したことで、週末の米7月雇用統計が焦点となる。前回6月雇用統計では、想定外の大幅改善となった。雇用の堅調さが確認できるとFRBの利上げ観測が再浮上することとなり、一定の反発も予想される。また、2日の豪準備銀、3-4日の英中銀、11日のNZ準備銀の利下げの有無が焦点となる。3中銀の金融緩和を切っ掛けとして豪ドル・ポンド・NZドル売りが強まりと、ドル/円は押し下げられる可能性が高い。国内では、日銀の追加緩和も不十分だとの見方が大勢であり、相場を下支える要因とはなりにくい。そのため、2日に明らかになる政府の経済対策での財政支出（真水）の額に焦点が集まるが、内容次第では材料出尽くしや失望売りにつながる可能性もあるため注意が必要だ。さらに、原油価格が40ドルを割り込んでくると、リスク回避の円買いにつながりやすく警戒が必要だ。

■テクニカル的な見解

7月26日付のシカゴIMM投機筋の対米ドルの差し引き持ち高で、円は前週の+39,353から+34,958へと円の買い持ち高は前週から減少し、ほぼ2ヵ月半ぶりの低水準となった。パラボリック（パラメータ：0.08、0.3）では、売りシグナルが継続しているが、106.55円を上回ると買転となる。MACD（パラメータ：12、26、9）では、MACDとシグナルがデットクロスし、確りとした下向き。ストキャスティクス・スロー（パラメータ：14、3、3、20、80）では、買われ過ぎ域から%Kと%Dデットクロスし下落基調となっている。すべてのシグナルが売りとなっていることから、週明けのオセアニア時間帯での短期筋の仕掛けは注意となる。下値目途は7月8日安値の99.99円、6月24日の98.98円となる。ただ、100円付近では為替介入警戒感が強まることや、投資家からの買い意欲も旺盛なことから下げ止まると見られる。

本レポートについての注意事項は巻末をご覧ください。必ずご確認ください。



★先週の気になる出来事

週末は日銀金融政策決定会合を控えて、朝方から誤発注騒動に始まり、1日中乱高下した。それにしても、本当に105円と103円を間違えるものなのか、ヘッジファンドともあろうものが買いと売りを間違えるだろうか？真相は謎のようだが、5分足チャートでは、何度も下ヒゲ・上ヒゲがあり、仕掛けの動きがあったことが分かる。値動きが荒くなる度に、何で動いたのか問い合わせがあるので、1日中ヘッドラインとの睨めっことなっていました。乱高下相場で投資家も疲れたとおもうが、私も疲れる1日だった。

商号：株式会社フジトミ

金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第 1614 号

商品先物取引業者：農林水産省指令 22 総合第 1351 号,経済産業省平成 22・12・22 商第 6 号

加入協会：日本証券業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人金融先物取引業協会、

■くりっく 365 の売買手数料は 1 枚当たり最大でインターネットスタンダードコースが片道 0 円 (税込)、インターネットプレミアムコースが片道 648 円 (税込)、コンサルタント取引 (対面取引) コース及びコンサルタント取引 (対面取引) オンライン併用コースが片道 1,080 円 (税込) です。

■くりっく 365 における証拠金の額は、株式会社東京金融取引所が定める為替証拠金基準額で、原則週次で見直されます。その額は通貨ペアによって異なり、個人のお客様の場合最大で約 25 倍のお取引が可能です。

【くりっく 365－為替証拠金基準額の算出方法】

金融先物取引所が定める為替証拠金基準額は以下の計算式に基づき、算出致します。

計算式：為替証拠金基準額＝取引単位 (元本金額) ×4%× (5 取引日の為替清算価格平均値)

■「くりっく 365」には、以下のリスクがあります。

【価格変動リスク】

くりっく 365 は、取引する通貨の価格の変動に伴い差損が生じる場合があります、元本や収益が保証されるものではありません。建玉を維持するために追加で証拠金を差し入れる必要が生ずる場合があります。また、差入証拠金以上の損失が生ずる場合があります。

【レバレッジリスク】

くりっく 365 は、取引の額が預託された証拠金に比して大きくなるため、価格変動リスクその他のリスクがその比率に応じて増幅されます。レバレッジにより、その取引について必要となる証拠金の最大 25 倍までのお取引を行うことができます。

【信用リスク】

当社は、東京金融取引所を相手方とした「清算制度」に参加しており、お客様の証拠金は、全額取引所が区分管理しているため、原則として全て保全されています。しかし、当社の信用状況の変化等により支払いが滞ったり、破綻した場合には、返還手続きが完了するまでの間に時間がかかったり、その他不測の損失を被る可能性があります。

【システム障害リスク】

当社及び東京金融取引所のシステム、又はお客様、インターネット業者、東京金融取引所の間を結ぶ通信回線等に障害が発生した場合には、相場情報等の配信、発注・執行等が遅延したり、不可能になることがあり、その結果、不測の損失が発生する可能性があります。

【税制・法律等の変更リスク】

税制・法律又はその解釈等が将来変更され、実質的に不利益な影響を受ける可能性があります。

【金利変動リスク】

取引対象である通貨の金利が変動すること等により、保有するポジションのスワップポイントの受取額が減少、又は支払額が増加する可能性があります。ポジションを構成する2国間の金利水準が逆転した場合等には、それまでスワップポイントを受け取っていたポジションで支払いが発生する可能性もあります。また、一部の通貨においては、外国為替市場における当該通貨の需給関係等の影響を受けて、金利変動によらずにスワップポイントの増減や支払いの逆転が生じたり、場合によっては、金利の高い方の通貨の買いポジションでスワップポイントの支払いが生じる可能性があります。

【流動性リスク】

くりっく 365 で提示する為替レートには価格差（スプレッド）があります。くりっく 365 では、マーケットメイカーが買呼値及び売呼値を提示し、それに対してお客様が注文を発注して取引が成立する方式を取っています。状況（天変地異、戦争、政変あるいは為替相場の激変等）によって、マーケットメイカーによる買呼値や売呼値の安定的、連続的な提示が不可能または困難となることがあり、その結果、想定する価格で取引ができないなど、お客様にとって不測の損失が生じる可能性があります。また、一部の通貨において母国市場等の休業の場合には臨時に休場することがあります。更に、当該国の為替政策・規制による他通貨との交換停止や外国為替市場の閉鎖の措置がなされるなどの特殊な状況が生じた場合には、特定の通貨ペアの取引が不能となる可能性もあります。なお、平常時においても流動性の低い通貨の取引を行う場合には、希望する価格での取引ができないなどの不利益を被る可能性があります。

【コンバージョンリスク】

クロスカレンシー取引においては、決済が当該通貨ではなく円貨でなされることから、決済時に当該通貨の為替リスクの他に円との為替リスクがあります。

【ロスカットのリスク】

相場の変動により、有効比率が当社の定める基準以下となったことを当社が確認した場合、お客様の意思に関わらず、当社はおお客様の全ての未約定注文の取消及び全ての建玉の決済注文（ロスカット注文）の発注を行います。

ロスカットの場合でも、相場の急激な変動により損失の額が差し入れた証拠金の額を上回る可能性があります。

【情報リスク】

当社からご提供させていただく情報は、くりっく 365 の取引の参考としていただく資料です。その記載情報は、信頼性、正確性、完全性において保証されるものではありません。また、情報内容も予告なしに変更することもあります。

【その他】

取引所為替証拠金取引の売買は、クーリング・オフの対象とはなりません。取引所為替証拠金取引に関しましては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定の適用対象とはなりませんので、ご注意ください。

※くりっく 365 は、株式会社東京金融取引所の登録商標です。